

1 九州総合通信局長表彰

(1) 電波の日表彰受賞者（1個人、4団体）

①佐藤 洋志（さとう ひろし）

（マスプロ電工株式会社情報通信営業部 係長）

卓越した見識のもと地上テレビジョン放送のデジタル化に関する技術講習会の講師として、受講者の技術力の向上に献身的に取り組み地上デジタルテレビジョン放送の普及に多大な貢献をされました。

②福岡市総務企画局情報化推進室

（代表：室長 中嶋 恒生（なかしま つねお））

地上テレビジョン放送のデジタル化の重要性を深く認識し、地上デジタル放送セミナーを継続して開催するなど、周知広報に積極的に取り組み地上デジタルテレビジョン放送の普及に多大な貢献をされました。

③霧島市

（代表：市長 前田 終止（まえだ しゅうじ））

九州管内で初めて地域や児童の安心・安全を確保するなどの地域コミュニティ活動に必要な無線システムの導入・整備を支援・促進し地域における無線利用の拡大に多大な貢献をされました。

④日本無線株式会社九州支社

（代表：支社長 窪田 昌治（くぼた しょうじ））

地上テレビジョン放送のデジタル化の重要性を深く認識し、長距離海上ネットワーク構築のための様々な実験を実施し、奄美地域における地上デジタルテレビジョン放送の普及に多大な貢献をされました。

⑤長崎県電波適正利用推進員協議会

（代表：会長 田中 八洲治（たなか やすじ））

電波の適正な利用を推進するための周知啓発を積極的に行うとともに、「子供電波教室」を開催し電波の正しい利用を呼びかけるなど電波利用環境の保護に多大な貢献をされました。

(2) 情報通信月間表彰受賞者（3個人、3団体）

①西村 龍一郎（にしむら りゅういちろう）

（特定非営利活動法人Netcomさが 事務局長）

「Netcomさが推進事業」の中心的な役割を長年にわたって務めるとともに、平成19年度に開催された「2007青春・佐賀総体」の映像配信実験を成功させるなど地域の情報化に多大な貢献をされました。

②長谷川 實（はせがわ みのる）

（社団法人九州経済連合会経済産業本部 調査役）

「デジタル・ディバイド解消のための無線LANを活用した九州モデル」報告書の取りまとめに尽力し、同モデル推進のため積極的に市町村への働きかけを行うなど九州のブロードバンド普及のために多大な貢献をされました。

③渡辺 健次（わたなべ けんじ）

（国立大学法人佐賀大学工学部知能情報システム学科 教授）

「次世代高度ネットワーク九州地区推進協議会」の推進部会部会長の要職を4年にわたり務めるなど当協議会活動における中心的な存在として、JGN2の利活用促進に多大な貢献をされました。

④うきは市

（代表：市長 怡土 康男（いど やすお））

地上デジタルテレビジョン放送の開始を契機に、いち早く山間部全域へケーブルテレビ放送施設の整備を行い、その利活用により市内全域における情報化を推進し放送のデジタル化とブロードバンド普及に多大な貢献をされました。

⑤長崎県波佐見町

（代表：町長 一瀬 政太（いちのせ まさた））

ブロードバンドゼロ地域解消のために無線を利用したインターネット接続事業を自ら実施するとともに、地域イントラネット網と防災情報通信をあわせたシステムを整備するなど地域の情報化に多大な貢献をされました。

⑥ケーブルテレビ九州・沖縄番組コンクール実行委員会

（代表：2008実行委員長

社団法人日本ケーブルテレビ連盟九州支部長 溝口 孝（みぞぐち たかし））

九州・沖縄管内のケーブルテレビ自主放送番組のコンクールを行うことで番組制作力の向上を図り地域性のある質の高い番組の提供を促し、ケーブルテレビの普及発展に多大な貢献をされました。

2 九州電波協力会会長表彰

表彰受賞者（4個人）

①小山 照映（おやま てるあき）

（元 熊本朝日放送株式会社）

②永久 賢太郎（ながひさ けんたろう）

（元 株式会社福岡放送）

③西岡 矩彦（にしおか のりひこ）

（元 九州朝日放送株式会社）

④深見 憲一（ふかみ けんいち）

（元 株式会社テレビ大分）

豊富な経験と卓越した指導力のもと長年にわたり地域の中心となりデジタル局のチャンネル検討や置局に取り組みられるなど、九州における地上デジタルテレビジョン放送の普及に多大な貢献をされました。

《参考》

同日に東京都で開催される平成20年度「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において、熊本県山江村（代表：村長 内山 慶治（うちやま けいじ））が「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞する予定です。

（功績）アマチュアである地域住民を情報の送り手たる「住民ディレクター」へと育成し、独自の視点から捉えた新たなコンテンツを生み出すなど、地方発の新たな情報発信の形態を創造した。現在「山江村住民4,000人全員の出演」が目標である。この山江村で始まった取組は地域活性化の取組として、東京都杉並区、島根県隠岐郡海士町など全国20程度の地域に広まるなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。